



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 船井総合研究所
コード番号 9757 URL <http://www.funaisoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高嶋 栄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大野 潔
スタッフ統括本部長

TEL 06-6232-0130

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	6,361	0.9	1,380	20.5	1,383	22.8	373	103.3
21年12月期第3四半期	6,304	—	1,144	—	1,126	—	183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第3四半期	13.29	—
21年12月期第3四半期	6.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第3四半期	15,620	13,043	83.2	462.09
21年12月期	16,029	13,410	83.2	474.09

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 13,000百万円 21年12月期 13,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00
22年12月期	—	10.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(参考) 21年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,900	2.4	1,765	7.0	1,790	9.2	660	21.1	23.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 32,631,477株 21年12月期 32,631,477株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 4,496,825株 21年12月期 4,496,653株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 28,134,738株 21年12月期3Q 27,933,339株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による国内景気刺激策等の効果により景気の持ち直しの兆しがみられたものの、継続的な円高傾向やデフレの進行などにより先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、全社組織的な営業体制の強化を図り受注拡大に努めた結果、業績は着実に回復してきております。

書籍出版事業におきましては、個人消費の低迷やメディアの多様化により市場規模が縮小し厳しい状況が続くなか、業績は低調に推移いたしました。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、依然として続く新規上場市場の停滞により厳しい状況が続いておりますが、一部の銘柄において流動化が進展し、赤字幅は前年同期と比べて縮小いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は6,361百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1,380百万円（同20.5%増）、経常利益は1,383百万円（同22.8%増）となり、四半期純利益は、旧大阪本社ビルの売却に伴う特別損失を第1四半期に716百万円計上したことにより373百万円（同103.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

①コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、第2四半期からの好調を引続き維持しております。

当事業の主力分野である建設・不動産業界及びアミューズメント業界向けコンサルティングは揃って前年同期を上回っており、前連結会計年度より好調な土業業界、中古車ビジネス業界、フードビジネス業界向けコンサルティングにおいても好調に推移いたしました。

また、福祉・幼稚園業界向けコンサルティングにおいても、人員を増員し時代のニーズに適合したこともあり、前年同期と比べて大きく実績を伸ばしました。

その他、一部低調に推移している分野もありますが、概ね各分野とも前年同期と同水準の実績を確保いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンサルタント事業の売上高は5,874百万円（同4.3%増）、営業利益は事業活動の最適化を図り固定費の削減に取り組んだことにより1,368百万円（同16.8%増）となり、増収増益を確保いたしました。

②書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、個人消費の低迷やメディアの多様化により市場規模が縮小し依然厳しい状況が続いております。このような状況のもと、編集企画やマーケティングの強化、原価の低減や間接費の削減に取組み、事業基盤の強化と収益拡大に努めてまいりました。

書籍部門においては、昨今の出版業界の市場規模縮小の影響を受け、新刊点数51点（同10点減）、重版点数33点（同7点減）の刊行にとどまり、売上高は伸び悩みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における書籍出版事業の売上高は328百万円（同11.6%減）、営業利益は26百万円（同16.1%減）となりました。

③ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、新規上場市場の停滞により依然として厳しい状況が続いております。一部の銘柄で流動化が実現したものの営業費用を吸収することができず赤字となりましたが、減損は一巡し、大幅に赤字が縮小いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるベンチャーキャピタル事業の売上高は5百万円（同95.3%減）、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失110百万円）となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、ITコンサルティング業務及びマネジメントコンサルティング業務においては計画を上回る売上高を確保することができましたが、ITアウトソーシング業務におきまして、一部の重点顧客の業績悪化に伴う契約終了の影響により計画を下回る結果となり、業績は低調に推移することとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は152百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は22百万円（同48.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて409百万円減少し、15,620百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて531百万円減少し、6,076百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金、有価証券、その他に含まれる短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて122百万円増加し、9,544百万円となりました。これは主に、大阪本社の移転による固定資産の売買に伴い、建物及び構築物並びに土地が増減したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、2,577百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて643百万円減少し、1,543百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金と未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて601百万円増加し、1,033百万円となりました。これは主に社債の発行及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて366百万円減少し、13,043百万円となりました。これは四半期純利益に配当金の支払額を加減した結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は83.2%となり、前連結会計年度末と同水準となっております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて163百万円増加し、3,578百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,288百万円(前年同期は883百万円の資金の獲得)となりました。税金等調整前四半期純利益が671百万円になったことに対し、固定資産の減損損失が716百万円であること、また、賞与引当金の増加額が188百万円、売上債権の減少額が326百万円、法人税等の支払額が505百万円となったこと等により、前年同期と比べて405百万円収入が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は510百万円(前年同期は290百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、定期預金の払戻による収入が320百万円、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引収入が390百万円、有形固定資産の取得及び売却による差引支出が1,134百万円となったこと等により、前年同期と比べて220百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は614百万円(前年同期は621百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、社債の発行による収入が488百万円、長期借入れによる収入及び返済による差引支出が400百万円、配当金の支払額が703百万円となったこと等により、前年同期と比べて6百万円支出が減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、景気の持ち直しの兆しがみられたものの依然として先行き不透明な状況にあります。そのようななか、当社グループにおきましては、全社組織的に営業体制を強化するとともに、固定費の削減に取組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

主力のコンサルタント事業におきましては、順調に売上を伸ばしている土業業界、中古車ビジネス業界、フードビジネス業界向けのコンサルティングについてさらに注力するとともに、主力分野である建設・不動産業界向けコンサルティング及びアミューズメント業界向けコンサルティングの安定受注によりコンサルタント事業の基盤を整備してまいります。

また、重点方針として掲げている全社組織的営業体制の構築に引続き注力することで、受注機会の拡大を図ってまいります。全社横断的な不況期型ビジネス提案セミナーや経営相談窓口体制の強化、コンサルティングカタログの活用を通じた販路拡大もその一環であり、これらの施策により事業拡大に努めてまいります。

さらに、当社は、平成22年7月26日に大阪本社をより事業活動に適した場所に立地する新社屋(大阪市中央区北浜)に移転いたしました。この移転を機に、特に西日本エリアの受注機会の創出に向けた体制づくりに力を入れてまいります。

書籍出版事業におきましては、引続き優良作品の創出・販売に努め、また、継続的な原価低減を図り一層の収益性向上に努めてまいります。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、今後も厳しい環境が続くものと予想されますので、引続き営業投資有価証券の早期の流動化に尽力してまいります。

その他事業におきましては、通期の計画達成に向けてITアウトソーシング業務における収益未達分を補完すべくITコンサルティング業務及びマネジメントコンサルティングに注力し、業績の回復に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高8,900百万円、営業利益1,765百万円、経常利益1,790百万円、当期純利益660百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,820	2,235,535
受取手形及び売掛金	1,176,151	1,502,227
有価証券	603,025	1,501,749
営業投資有価証券	175,327	187,584
商品及び製品	244,462	224,841
仕掛品	154,702	81,422
原材料及び貯蔵品	7,876	8,539
その他	305,795	1,105,575
貸倒引当金	△169,763	△239,225
流動資産合計	6,076,396	6,608,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,811,625	1,047,399
土地	4,894,311	5,307,080
リース資産（純額）	41,094	42,286
その他（純額）	64,208	20,044
有形固定資産合計	6,811,240	6,416,810
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	211,775	106,159
その他	7,559	142,070
無形固定資産合計	541,735	570,630
投資その他の資産		
投資有価証券	944,497	936,949
その他	1,587,061	1,829,626
貸倒引当金	△340,275	△332,414
投資その他の資産合計	2,191,283	2,434,160
固定資産合計	9,544,259	9,421,601
資産合計	15,620,655	16,029,852

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,165	122,010
短期借入金	221,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
リース債務	11,958	9,753
未払法人税等	27,106	225,201
賞与引当金	188,251	125
その他	1,014,661	1,129,586
流動負債合計	1,543,144	2,186,676
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	100,000	—
リース債務	31,190	35,284
退職給付引当金	8,322	7,291
その他	394,408	390,197
固定負債合計	1,033,921	432,773
負債合計	2,577,065	2,619,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	3,193,141	3,193,141
利益剰余金	9,128,194	9,457,786
自己株式	△2,466,159	△2,466,072
株主資本合計	12,980,408	13,310,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,329	28,479
評価・換算差額等合計	20,329	28,479
少数株主持分	42,852	71,834
純資産合計	13,043,590	13,410,401
負債純資産合計	15,620,655	16,029,852

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	6,304,543	6,361,149
営業原価	4,124,923	3,987,055
営業総利益	2,179,620	2,374,093
販売費及び一般管理費	1,034,773	994,055
営業利益	1,144,846	1,380,037
営業外収益		
受取利息	11,064	7,537
受取配当金	15,906	5,466
保険解約返戻金	5,850	3,770
株式割当益	—	4,447
その他	17,541	16,034
営業外収益合計	50,363	37,257
営業外費用		
支払利息	13,745	11,252
社債発行費	—	11,289
貸倒引当金繰入額	41,835	—
投資事業組合管理費	3,189	4,873
コミットメントフィー	6,450	3,024
その他	3,222	3,141
営業外費用合計	68,443	33,581
経常利益	1,126,766	1,383,713
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,007
貸倒引当金戻入額	12,422	13,188
特別利益合計	12,422	23,196
特別損失		
固定資産売却損	—	6,616
固定資産除却損	—	3,130
投資有価証券評価損	24,504	—
減損損失	—	716,806
解決費用	289,857	—
事務所移転費用	—	8,356
特別損失合計	314,361	734,909
税金等調整前四半期純利益	824,827	671,999
法人税、住民税及び事業税	494,828	317,520
法人税等調整額	131,536	△14,271
法人税等合計	626,364	303,248
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14,598	△5,027
四半期純利益	183,864	373,777

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	824,827	671,999
減価償却費	112,351	140,451
減損損失	—	716,806
負ののれん償却額	△2,018	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71,557	△61,602
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	607	1,030
前払年金費用の増減額 (△は増加)	14,318	48,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216,611	188,126
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,504	691
投資有価証券売却損益 (△は益)	△301	△9,955
営業投資有価証券評価損益 (△は益)	170,714	5,210
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	3,289
有形固定資産除却損	—	485
無形固定資産除却損	—	2,645
受取利息及び受取配当金	△26,971	△13,004
支払利息	13,745	11,252
社債発行費	—	11,289
解決費用	289,857	—
売上債権の増減額 (△は増加)	424,525	326,076
その他の資産の増減額 (△は増加)	△101,218	△62,716
その他の負債の増減額 (△は減少)	△198,762	△174,884
その他	7,084	△11,862
小計	1,841,432	1,793,563
利息及び配当金の受取額	28,148	15,426
利息の支払額	△18,002	△14,611
解決費用の支払額	△114,787	—
法人税等の支払額	△853,529	△505,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,261	1,288,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	400,000	320,000
有価証券の取得による支出	△801,618	△402,939
有価証券の売却による収入	500,000	800,000
投資有価証券の取得による支出	△225,361	△126,759
投資有価証券の売却による収入	101,150	120,008
有形固定資産の取得による支出	△5,188	△1,771,623
有形固定資産の売却による収入	—	636,952
無形固定資産の取得による支出	△58,695	△74,175
子会社株式の取得による支出	—	△12,000

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
その他	△470	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,183	△510,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	21,000
短期借入金の返済による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	—	△8,504
社債の発行による収入	—	488,145
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△186	△86
自己株式の売却による収入	99,966	—
配当金の支払額	△695,471	△703,369
少数株主への払戻による支出	△35,529	△12,046
その他	△26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621,247	△614,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,170	163,467
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,558	3,415,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,638,388	3,578,820

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,631,009	371,767	121,800	179,966	6,304,543	—	6,304,543
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,737	4,737	(4,737)	—
計	5,631,009	371,767	121,800	184,703	6,309,280	(4,737)	6,304,543
営業利益 又は営業損失(△)	1,171,956	31,349	△110,174	44,617	1,137,748	7,097	1,144,846

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,874,033	328,598	5,761	152,756	6,361,149	—	6,361,149
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,300	4,300	(4,300)	—
計	5,874,033	328,598	5,761	157,056	6,365,449	(4,300)	6,361,149
営業利益 又は営業損失(△)	1,368,299	26,302	△43,471	22,787	1,373,918	6,119	1,380,037

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連業務

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(自己株式の消却)

当社は、平成22年10月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| ①自己株式を消却する理由 | 発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図るため |
| ②消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③消却する株式の数 | 1,380,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 4.23%） |
| ④消却予定日 | 平成22年11月12日 |
| ⑤消却後の発行済株式総数 | 31,251,477株 |
| ⑥消却後の自己株式数 | 3,116,825株（消却後の発行済株式総数に対する割合 9.97%） |

※消却後の自己株式数は、平成22年9月30日現在の自己株式数を基準に算出しております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	5,320,915	+5.8	3,454,732	△1.2
その他事業	74,478	△29.2	13,785	△62.5

(注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。

2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。

3 金額は販売価格で表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	5,874,033	+4.3
書籍出版事業	328,598	△11.6
ベンチャーキャピタル事業	5,761	△95.3
その他事業	152,756	△15.1
合計	6,361,149	+0.9

(注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。